【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成23年3月31日(2011.3.31)

【公開番号】特開2010-231823(P2010-231823A)
【公開日】平成22年10月14日(2010.10.14)
【年通号数】公開・登録公報2010-041
【出願番号】特願2010-162937(P2010-162937)
【国際特許分類】
Ｇ０８Ｂ　23/00　　(2006.01)
Ｇ０８Ｂ　17/00　　(2006.01)
Ｇ０８Ｂ　21/16　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０８Ｂ　23/00　　５２０Ｄ
Ｇ０８Ｂ　17/00　　Ｃ
Ｇ０８Ｂ　21/16

【手続補正書】
【提出日】平成23年2月10日(2011.2.10)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００４８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００４８】
そして、図６に例示するように、このような記録要求があったものと判定した場合（ステップＳＡ－１肯定）、点検処理部２８は、マイク２１を介して入力され、音声入力部２２にて電気信号に変換された音声メッセージ情報を記憶部１７に記憶する（ステップＳＡ－２、特許請求の範囲における「点検処理ステップ」に対応する）。この記憶処理は、所定時間連続して行われ（ステップＳＡ－３否定）、所定時間が経過した場合には（ステップＳＡ－３肯定）、記録を終了する。これにて警報メッセージ記憶処理が終了する。すなわち、ユーザ側から見れば、点検スイッチ５を所定方法で操作した後、警報器１のマイク２１に向かって任意のメッセージを所定時間内に言うことで、このメッセージを記録することができる。なお、マイク２１で定常の暗騒音レベルを記憶し、警報を出力する場合は、当該暗騒音レベルに応じて警報出力を制御することもできる。例えば、記憶させた暗騒音レベルに所定の出力レベルを加えることで、出力レベルを決定できる。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００５２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００５２】
この警報信号には、異常の種別情報が含まれる。具体的には、火災検出部１５からの検出値が火災検出閾値を超えていた場合には、火災用の警報である旨の種別情報が含まれ、ガス検出部１６からの検出値がガス検出閾値を超えていた場合には、ガス用の警報である旨の種別情報が含まれ、ガス検出部１６からの検出値が不完全燃焼閾値を超えていた場合には、不完全燃焼の警報である旨の種別情報が含まれる。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６３

【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６３】
次いで、点検処理部２８は、記憶部１７から、警報音の停止動作が行われた累積回数と、検出閾値の変更要否を判断するための回数情報とを呼出し、警報停止の累積回数が所定の回数を超えたか否かを判定する（ステップＳＢ－１０）。そして、累積回数が所定の回数を超えていない場合（ステップＳＢ－１０否定)、ステップＳＢ－１２に移行する。一方、累積回数が所定の回数を超えた場合（ステップＳＢ－１０肯定)、記憶部１７が記憶している検出閾値を変更する（ステップＳＢ－１１、特許請求の範囲における「点検処理ステップ」に対応する）。これは、警報音の停止動作が一定数行われている場合、当該警報器が設置されている監視領域においては、検出閾値が妥当でない（例えば、火災やガス漏れが実際に発生していなくても異常であると判定してしまう）可能性が高いため、検出閾値を変更することで、その後の無用な警報動作を低減することを目的としている。この検出閾値の具体的変更方法は任意であり、例えば、記憶部１７に変更用の検出閾値（＞初期の検出閾値）を予め記憶させておき、この変更用の検出閾値を新たな検出閾値として設定しても良い。あるいは、検出閾値に対して所定の増加量を加算したり、検出閾値に対して所定の増加率を積算することで、新たな検出閾値を算出しても良い。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０１０６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０１０６】
例えば、防災の日には、「今日は防災の日です。快適で安全な生活が続けられるように、火の元にはいつも以上に注意して下さい」と出力する。あるいは、ユーザの誕生日に対応させた音声メッセージ情報を記憶部１７に記憶させておき、この誕生日に、「○○○さん、今日は誕生日ですね。おめでとうございます」と出力する。このような機能を付加した場合、警報器１を家庭等におけるカレンダ情報の発信源として活用できる。なお、警報器１の内部に電波時計を組込み、電波時計の内部に警報器１を組込み、あるいは、警報器１と電波時計とを接続して、電波時計の時計情報を用いて警報器１の音声メッセージの出力制御を行っても良い。また、有効期限（寿命）を持つ警報器１にあっては、有効期限に到達したことを検知してアラームしても良い。